

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000
建物	18,267,593,098	
減価償却累計額	5,007,350,643	13,260,242,455
構築物	1,079,792,709	
減価償却累計額	651,886,057	427,906,652
工具器具備品	4,427,754,250	
減価償却累計額	2,439,713,342	1,988,040,908
図書		1,683,832,896
美術品・収蔵品		38,655,250
船舶	831,004	
減価償却累計額	830,998	6
車両運搬具	11,470,090	
減価償却累計額	11,002,870	467,220
建設仮勘定		265,792,800
有形固定資産合計		41,275,338,187

2 無形固定資産

特許権		10,075,941
商標権		305,916
ソフトウェア		129,108,743
電話加入権		1,280,000
工業所有権仮勘定		103,459,720
無形固定資産合計		244,230,320

3 投資その他の資産

預託金		53,300
投資その他の資産合計		53,300

固定資産合計

41,519,621,807

II 流動資産

現金及び預金		4,173,323,874
未収学生納付金収入		28,059,000
未収入金		58,201,177
未収還付消費税等		13,430,700
有価証券		360,410,515
たな卸資産		709,443
前払費用		302,803
未収収益		1,845,698
その他流動資産		4,087,957
流動資産合計		4,640,371,167

流動資産合計

4,640,371,167

資産合計

46,159,992,974

貸 借 対 照 表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,457,567,121	
資産見返補助金等	359,012,886	
資産見返寄附金	211,376,446	
資産見返物品受贈額	1,483,908,179	
建設仮勘定見返施設費	106,150,800	3,618,015,432

長期リース債務 408,495,588

固定負債合計 4,026,511,020

II 流動負債

預り補助金等	41,577,007	
寄附金債務	715,401,712	
前受受託研究費等	138,227,241	
前受金	353,687,000	
預り金	129,850,669	
未払金	2,654,160,339	
短期リース債務	200,325,027	
未払費用	1,357,585	
賞与引当金	814,563	

流動負債合計 4,235,401,143

負債合計 8,261,912,163

純資産の部

I 資本金

政府出資金 37,969,766,869

資本金合計 37,969,766,869

II 資本剰余金

資本剰余金 4,588,368,455

損益外減価償却累計額(一) △ 5,910,523,115

資本剰余金合計 △ 1,322,154,660

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の

改善のための積立金 503,573,797

積立金 67,955,016

当期未処分利益 678,939,789

(うち当期総利益 678,939,789)

利益剰余金合計 1,250,468,602

純資産合計 37,898,080,811

負債純資産合計 46,159,992,974

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,291,831,765	
研究経費		862,334,970	
教育研究支援経費		628,575,950	
受託研究費等		878,555,758	
受託事業費等		55,694,960	
役員人件費		77,572,687	
教員人件費			
常勤教員給与	3,853,492,547		
非常勤教員給与	304,203,431	4,157,695,978	
職員人件費			
常勤職員給与	1,296,734,928		
非常勤職員給与	266,663,522	1,563,398,450	9,515,660,518
一般管理費			815,874,495
財務費用			
支払利息		6,399,150	6,399,150
雑損			
			321,562
経常費用合計			10,338,255,725
経常収益			
運営費交付金収益			5,356,778,849
授業料収益			2,290,735,774
入学金収益			400,129,800
検定料収益			105,325,200
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	124,532,417		
民間等受託研究等収益	773,165,515	897,697,932	
受託事業等収益			
政府関係受託事業等収益	37,500,000		
民間等受託事業等収益	18,194,931	55,694,931	
補助金等収益			600,937,627
寄附金収益			190,276,317
施設費収益			83,186,504
資産見返運営費交付金等戻入			173,889,283
資産見返補助金等戻入			36,291,475
資産見返寄附金戻入			82,675,866
資産見返物品受贈額戻入			15,552,347
財務収益			
受取利息	1,941,862		
有価証券利息	2,628,195		
為替差益	185,506	4,755,563	
雑益			
財産貸付料収入	35,293,296		
科学研究費補助金等間接経費収入	105,522,895		
講習料収入	3,700,000		
手数料収入	57,000		
その他雑益	28,785,069	173,358,260	
経常収益合計			10,467,285,728
経常利益			129,030,003

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	2,547,677	
過年度受託研究費等返納額	7,419,974	
臨時損失合計		<u>9,967,651</u>
臨時利益		
運営費交付金収益	248,170,202	
資産見返運営費交付金等戻入	2,078,315	
資産見返寄附金戻入	444,972	
資産見返物品受贈額戻入	24,390	
臨時利益合計		<u>250,717,879</u>
当期純利益		369,780,231
目的積立金取崩額		<u>309,159,558</u>
当期総利益		<u><u>678,939,789</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,481,491,326
人件費支出	△ 5,970,415,670
その他の業務支出	△ 656,642,381
運営費交付金収入	5,573,836,000
授業料収入	2,480,047,225
入学金収入	391,246,800
検定料収入	105,325,200
受託研究等収入	926,974,235
受託事業等収入	43,730,046
補助金等収入	1,048,932,451
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 63,150,159
寄附金収入	169,636,900
財産の賃貸等による収入	34,779,409
科学研究費補助金等間接経費収入	105,522,895
手数料収入	54,000
その他の収入	21,301,818
小計	1,729,687,443
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,729,687,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,200,000,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 399,908,572
有価証券の償還による収入	1,790,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,864,372,335
無形固定資産の取得による支出	△ 128,684,426
無形固定資産の売却による収入	300,000
施設費による収入	874,444,995
施設費の精算等による返還金の支出	△ 25,025,600
小計	△ 1,053,245,938
利息及び配当金の受取額	7,929,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,316,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 207,763,368
小計	△ 207,763,368
利息の支払額	△ 5,801,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,565,344
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	470,805,492
VI 資金期首残高	2,402,518,382
VII 資金期末残高	2,873,323,874

利益の処分に関する書類
(平成22年6月30日)

(単位：円)

当期末処分利益		<u>678,939,789</u>
当期総利益	678,939,789	
積立金振替額		<u>503,573,797</u>
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	503,573,797	
利益処分額		
積立金		<u><u>1,182,513,586</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	9,515,660,518		
一般管理費	815,874,495		
財務費用	6,399,150		
雑損	321,562		
臨時損失	9,967,651		
			10,348,223,376
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,290,735,774		
入学料収益	△ 400,129,800		
検定料収益	△ 105,325,200		
受託研究等収益	△ 897,697,932		
受託事業等収益	△ 55,694,931		
寄附金収益	△ 190,276,317		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 130,641,404		
資産見返寄附金戻入	△ 82,675,866		
財務収益	△ 4,755,563		
財産貸付料収入	△ 35,293,296		
講習料収入	△ 3,700,000		
手数料収入	△ 57,000		
その他雑益	△ 28,785,069		
臨時利益	△ 2,523,285		
			△ 4,228,291,437
業務費用合計			6,119,931,939
II 損益外減価償却等相当額			879,047,951
損益外減価償却相当額		878,081,871	
損益外固定資産除売却相当額		966,080	
III 損益外減損損失相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			△ 16,122,519
V 引当外退職給付増加見積額			△ 41,246,045
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,414,677		
政府出資の機会費用	504,538,791		
			508,953,468
VII (控除)国庫納付額			0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			7,450,564,794

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しています。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

当事業年度は、中期目標期間の最後の事業年度であり、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があるため、当該運営費交付金債務残高の全額を精算のため収益に振り替え、臨時利益として計上しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	3～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成22年3月31日）の利回りを参考に1.395%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
総合コミュニケーション科学研究棟 （仮称）新築工事	399,105,000円	239,463,000円
講義棟（B棟）耐震改修工事	265,377,000円	159,226,200円

金融商品の時価等の注記事項

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日）に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び国債に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	4,173,323,874	4,173,323,874	0
(2) リース債務	(608,820,615)	(616,541,536)	(7,720,921)
(3) 未払金	(2,654,160,339)	(2,654,160,339)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は4,183,651,447円です。

2. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は312,188,692円です。

3. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育用計算機室	建物	東京都調布市	22,947,501
通信設備	電話加入権	東京都調布市	1,280,000

(2) 減損の認識に至った経緯

建物については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が前年度以前より生じており、当年度も引き続き、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しています。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

建物については、不動産鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

電話加入権については、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金が増加しているため、減損額は算出されませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

建物については、不動産鑑定評価額を用いています。

また、電話加入権については、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いていません。

損益計算書の注記事項

1. 過年度受託研究費等返納額は、費用及び収益を計上した前々事業年度の受託事業費等について、当事業年度に額の確定により返納額が生じ、臨時損失計上を行ったものです。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	4,173,323,874
定期預金	△ 1,300,000,000
合計	2,873,323,874

2. 重要な非資金取引

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 470,244,422円
- (2) 現物寄附による固定資産の取得 98,418,862円
- (3) 現物寄附による少額物品の取得 57,400,049円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	2
5. 引当金の明細	3
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1 積立金の明細	4
7-2 目的積立金の取崩しの明細	4
8. 業務費及び一般管理費の明細	5
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	7
9-2 運営費交付金収益	7
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	7
10-2 補助金等の明細	8
11. 役員及び教職員の給与の明細	9
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 現金及び預金	12
18-2 未払金	12

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	16,813,290,033	872,056,559	0	17,685,346,592	4,922,279,838	807,908,383	0	0	0	12,763,066,754
	構築物	898,083,423	94,925,858	0	993,009,281	639,859,271	56,838,076	0	0	0	353,150,010
	工具器具備品	402,572,020	142,568,566	42,599,998	502,540,588	342,848,927	10,021,962	0	0	0	159,691,661
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1
	計	18,116,167,112	1,109,550,983	42,599,998	19,183,118,097	5,907,209,665	874,768,421	0	0	0	13,275,908,432
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	492,044,237	90,202,269	0	582,246,506	85,070,805	28,047,718	0	0	0	497,175,701
	構築物	79,971,046	6,812,382	0	86,783,428	12,026,786	3,507,953	0	0	0	74,756,642
	工具器具備品	2,967,830,678	1,587,826,653	630,443,669	3,925,213,662	2,096,864,415	653,534,881	0	0	0	1,828,349,247
	図書	1,667,110,357	26,274,896	9,552,357	1,683,832,896	-	-	-	-	-	1,683,832,896
	車両運搬具	10,079,458	0	0	10,079,458	9,612,239	1,311,303	0	0	0	467,219
	計	5,217,035,776	1,711,116,200	639,996,026	6,288,155,950	2,203,574,245	686,401,855	0	0	0	4,084,581,705
非償却資産	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
	美術品・收藏品	36,655,250	2,000,000	0	38,655,250	-	-	-	-	-	38,655,250
	建設仮勘定	0	265,792,800	0	265,792,800	-	-	-	-	-	265,792,800
	計	23,647,055,250	267,792,800	0	23,914,848,050	-	-	0	0	0	23,914,848,050
有形固定資産合計	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
	建物	17,305,334,270	962,258,828	0	18,267,593,098	5,007,350,643	835,956,101	0	0	0	13,260,242,455
	構築物	978,054,469	101,738,240	0	1,079,792,709	651,886,057	60,346,029	0	0	0	427,906,652
	工具器具備品	3,370,402,698	1,730,395,219	673,043,667	4,427,754,250	2,439,713,342	663,556,843	0	0	0	1,988,040,908
	図書	1,667,110,357	26,274,896	9,552,357	1,683,832,896	-	-	-	-	-	1,683,832,896
	美術品・收藏品	36,655,250	2,000,000	0	38,655,250	-	-	-	-	-	38,655,250
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6
	車両運搬具	11,470,090	0	0	11,470,090	11,002,870	1,311,303	0	0	0	467,220
	建設仮勘定	0	265,792,800	0	265,792,800	-	-	-	-	-	265,792,800
	計	46,980,258,138	3,088,459,983	682,596,024	49,386,122,097	8,110,783,910	1,561,170,276	0	0	0	41,275,338,187
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	0	41,307,000	0	41,307,000	3,313,450	3,313,450	0	0	0	37,993,550
	計	0	41,307,000	0	41,307,000	3,313,450	3,313,450	0	0	0	37,993,550
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	4,065,265	8,597,629	1,022,614	11,640,280	1,564,339	1,078,788	0	0	0	10,075,941
	商標権	592,095	0	0	592,095	286,179	59,209	0	0	0	305,916
	ソフトウェア	169,894,309	77,870,100	0	247,764,409	156,649,216	16,988,450	0	0	0	91,115,193
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	0	0	0	1,280,000
	工業所有権仮勘定	102,720,082	18,859,488	18,119,850	103,459,720	-	-	-	-	-	103,459,720
	計	278,551,751	105,327,217	19,142,464	364,736,504	158,499,734	18,126,447	0	0	0	206,236,770
無形固定資産合計	特許権	4,065,265	8,597,629	1,022,614	11,640,280	1,564,339	1,078,788	0	0	0	10,075,941
	商標権	592,095	0	0	592,095	286,179	59,209	0	0	0	305,916
	ソフトウェア	169,894,309	119,177,100	0	289,071,409	159,962,666	20,301,900	0	0	0	129,108,743
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	0	0	0	1,280,000
	工業所有権仮勘定	102,720,082	18,859,488	18,119,850	103,459,720	-	-	-	-	-	103,459,720
	計	278,551,751	146,634,217	19,142,464	406,043,504	161,813,184	21,439,897	0	0	0	244,230,320
投資その他の資産	投資有価証券	300,961,019	0	300,961,019	0	-	-	-	-	-	0
	預託金	53,300	0	0	53,300	-	-	-	-	-	53,300
	計	301,014,319	0	300,961,019	53,300	-	-	0	0	0	53,300
合計	47,559,824,208	3,235,094,200	1,002,699,507	49,792,218,901	8,272,597,094	1,582,610,173	0	0	0	41,519,621,807	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	1,267,350	709,443	0	1,267,350	0	709,443	
合 計	1,267,350	709,443	0	1,267,350	0	709,443	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市 他	100.00		582,135	
	小 計				606,135	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘8-3	38.70	鉄骨造	557,280	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市 他	590.90	鉄筋コンク リート造	3,244,462	
	小 計				3,808,542	
合 計					4,414,677	

4. 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 第267回	60,175,200	60,000,000	60,007,161	—	
	利付国債 第52回	301,152,000	300,000,000	300,403,354	—	
	計	361,327,200	360,000,000	360,410,515	—	
貸借対照表 計 上 額				360,410,515		

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	425,154	814,563	425,154	0	814,563	
合 計	425,154	814,563	425,154	0	814,563	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(127,646,916)	(17,185,202)		(144,832,118)	資産の取得による増
		1,247,826,019	660,082,091	0	1,907,908,110	
	授業料	0	2,000,000	0	2,000,000	資産の取得による増
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	目的積立金	168,852,976	490,775,892	0	659,628,868	資産の取得による増
	その他	△ 10,327,525	0	42,599,998	△ 52,927,523	出資資産の除却による減
	計	3,478,110,470	1,152,857,983	42,599,998	4,588,368,455	
	損益外減価償却累計額	5,074,075,162	878,081,871	41,633,918	5,910,523,115	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
差引計	△ 1,595,964,692	274,776,112	966,080	△ 1,322,154,660		

※上段括弧書きには、国立大学財務・経営センターからの受入額を内数で記載しています。

7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に定める 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の改 善のための積立金	959,577,450	343,931,797	799,935,450	503,573,797	前期未処分利益 から文部科学大 臣の承認を受け て積み立てられ たことによる増 及び目的積立金 の取崩しによる 減
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第1項に定め る積立金	19,500,704	48,454,312	0	67,955,016	前期未処分利益 から積み立てら れたことによる 増
計	979,078,154	392,386,109	799,935,450	571,528,813	

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	309,159,558	教育研究環境及び組織運営の改善 に係る費用発生のため
計	309,159,558	
その他		
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	490,775,892	教育研究環境及び組織運営の改善 に係る資産取得のため
計	490,775,892	

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	295,740,010	
備品費	103,406,943	
印刷製本費	27,588,585	
水道光熱費	79,854,158	
旅費交通費	33,691,306	
保守費	68,359,951	
修繕費	97,380,886	
報酬・委託・手数料	183,208,614	
奨学費	163,856,100	
奨学金費	13,676,170	
減価償却費	178,053,782	
その他	47,015,260	1,291,831,765
研究経費		
消耗品費	263,858,880	
備品費	138,347,098	
印刷製本費	17,905,367	
水道光熱費	63,482,715	
旅費交通費	105,429,867	
保守費	42,446,629	
修繕費	39,930,143	
諸会費	19,286,585	
報酬・委託・手数料	33,841,989	
減価償却費	127,556,067	
その他	10,249,630	862,334,970
教育研究支援経費		
消耗品費	223,793,358	
備品費	28,120,114	
水道光熱費	34,584,497	
旅費交通費	10,309,458	
賃借料	7,392,216	
図書費	8,445,304	
保守費	52,287,463	
修繕費	27,799,104	
報酬・委託・手数料	70,107,573	
減価償却費	155,763,367	
その他	9,973,496	628,575,950
受託研究費等		878,555,758
受託事業費等		55,694,960
役員人件費		
報酬	42,639,142	
賞与	13,329,821	
役員退職給付費用	16,842,600	
法定福利費	4,761,124	77,572,687

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,280,264,015		
賞与	808,800,510		
退職給付費用	410,667,159		
法定福利費	353,760,863	3,853,492,547	
非常勤教員給与			
給料	301,680,403		
退職給付費用	104,790		
法定福利費	2,418,238	304,203,431	4,157,695,978
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	803,926,374		
賞与	248,354,482		
退職給付費用	119,390,520		
法定福利費	125,063,552	1,296,734,928	
非常勤職員給与			
給料	245,994,226		
賞与	3,711,147		
賞与引当金繰入額	814,563		
退職給付費用	340,900		
法定福利費	15,802,686	266,663,522	1,563,398,450
一般管理費			
消耗品費		128,065,831	
備品費		26,827,518	
印刷製本費		13,419,658	
水道光熱費		83,959,877	
旅費交通費		17,400,112	
通信運搬費		12,407,778	
保守費		57,013,146	
修繕費		133,153,328	
広告宣伝費		70,579,401	
報酬・委託・手数料		211,249,592	
減価償却費		34,433,501	
その他		27,364,753	815,874,495

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によります。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
16年度	14,380	0	14,380	0	0	14,380	0
18年度	30,094,850	0	30,094,850	0	0	30,094,850	0
20年度	267,207,951	0	75,619,250	191,588,701	0	267,207,951	0
21年度	0	5,573,836,000	5,499,220,571	74,615,429	0	5,573,836,000	0
合計	297,317,181	5,573,836,000	5,604,949,051	266,204,130	0	5,871,153,181	0

※当期振替額の運営費交付金収益には、基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が248,170,202円含まれています。

9-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	16年度交付分	18年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	0	0	4,666,926,000	4,666,926,000
費用進行基準適用業務	0	390,000	73,810,225	508,947,424	583,147,649
業務達成基準適用業務	0	0	1,809,025	104,896,175	106,705,200
会計基準第77第3項による振替額	14,380	29,704,850	0	218,450,972	248,170,202
合計	14,380	30,094,850	75,619,250	5,499,220,571	5,604,949,051

※基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益に振り替えています。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	29,000,000	0	17,185,202	11,814,798	
(調布) 耐震対策事業	645,738,595	0	584,548,389	61,190,206	
(調布) 耐震・エコ再生	141,256,400	106,150,800	0	35,105,600	※その他のうち 25,025,600は返還分
(調布) 太陽光発電設備	30,450,000	0	30,450,000	0	
超高時間分解放射スペクトル観測装置	28,000,000	0	27,898,500	101,500	
計	874,444,995	106,150,800	660,082,091	108,212,104	

※「その他」は施設費収益への振替分です。

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
大学改革推進等補助金（大学改革推進事業・戦略的 大学連携支援事業）	85,000,000	0	0	0	0	66,192,805	※1
大学改革推進等補助金（大学教育・ 学生支援推進事業）	23,000,000	0	0	0	0	22,213,416	※2
研究拠点形成費等補助金（先導的I Tスペシャリスト育成推進プログラ ム）	25,214,000	0	9,003,543	0	0	16,210,457	
研究拠点形成費等補助金（若手研究 者養成費）	20,504,000	0	0	0	0	8,412,410	※3
研究拠点形成費等補助金（教育研究 高度化のための支援体制整備事業）	453,406,200	0	107,354,621	0	0	283,077,825	※4
科学技術総合推進費補助金（若手研究 者の自立的研究環境整備促進）	199,950,600	0	26,249,995	0	0	172,835,526	※5
国立大学法人設備整備費補助金	215,213,000	0	195,938,133	0	0	19,263,134	※6
国際共同研究助成金	12,240,000	0	901,131	0	0	11,338,869	
研究者海外派遣基金助成金（組織的 な若手研究者等海外派遣プログラ ム）	24,396,000	0	0	0	0	393,185	※7
戦略的大学連携支援事業	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
合 計	1,059,923,800	0	339,447,423	0	0	600,937,627	

※1 当期交付額のうち14,976,256円を他機関へ交付しており、3,830,939円を返還予定です。

※2 当期交付額のうち786,584円を返還予定です。

※3 当期交付額のうち12,091,590円を返還予定です。

※4 当期交付額のうち62,973,754円は翌期へ繰り越すために返還しています。

※5 当期交付額のうち865,079円を返還予定です。

※6 当期交付額のうち11,733円は不要額となったため、交付先へは未請求となっています。

※7 当期交付額のうち24,002,815円は翌期以降に使用予定です。

1.1. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(50,567,041) 50,567,041	4	(16,842,600) 16,842,600	2
	非 常 勤	(0) 5,401,922	3	(0) 0	0
	計	(50,567,041) 55,968,963	7	(16,842,600) 16,842,600	2
教 職 員	常 勤	(4,043,042,957) 4,141,345,381	495	(530,057,679) 530,057,679	27
	非 常 勤	(0) 551,810,930	752	(0) 445,690	6
	計	(4,043,042,957) 4,693,156,311	1,247	(530,057,679) 530,503,369	33
合 計	常 勤	(4,093,609,998) 4,191,912,422	499	(546,900,279) 546,900,279	29
	非 常 勤	(0) 557,212,852	755	(0) 445,690	6
	計	(4,093,609,998) 4,749,125,274	1,254	(546,900,279) 547,345,969	35

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
- 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

1.2. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

13. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電気通信大学	325,455,811	1,125	うち997件現物寄附 155,818,911円
合 計	325,455,811	1,125	

14. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	54,445,994	705,825,540	699,669,708	60,601,826
合 計	54,445,994	705,825,540	699,669,708	60,601,826

※期首残高には、当期に返還しました3,596,074円は含みません。

15. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	86,526,143	189,127,496	198,028,224	77,625,415
合 計	86,526,143	189,127,496	198,028,224	77,625,415

16. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	0	55,694,931	55,694,931	0
合 計	0	55,694,931	55,694,931	0

※期首残高には、当期に返還しました13,538,730円は含みません。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(19,547,220) 0	10	
新学術領域研究	(13,600,000) 4,080,000	8	
基盤研究 (A)	(54,495,481) 16,348,645	7	
基盤研究 (B)	(121,110,000) 36,333,000	46	
基盤研究 (C)	(79,864,000) 23,959,200	90	
基盤研究 (S)	(4,300,000) 1,290,000	2	
挑戦的萌芽研究	(4,347,920) 0	4	
若手研究 (A)	(26,800,000) 8,040,000	4	
若手研究 (B)	(46,013,497) 13,804,050	36	
若手研究 (スタートアップ)	(5,560,000) 1,668,000	5	
特別研究員奨励費	(10,800,000) 0	16	
厚生労働省・感覚器障害研究事業	(6,000,000) 0	1	
合 計	(392,438,118) 105,522,895	229	

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	4,173,861
預 金	4,169,150,013
普通預金	2,835,964,813
定期預金	1,300,000,000
その他預金	33,185,200
合 計	4,173,323,874

18-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	572,715,663
(株) 第一ヒューテック	224,007,000
小池酸素工業（株）先端機器事業所	201,142,200
金澤工業（株）	102,729,900
(株) ケーエス	88,402,210
千代田エンジニアリング（株）	71,715,000
(株) 東電通	67,200,000
高千穂精機（株）	64,183,097
ニッポー設備（株）	51,137,100
キヤノンITソリューションズ（株）	47,273,961
その他	1,163,654,208
合 計	2,654,160,339